

令和 6 年度

石川町水道事業会計予算書

石川町水道事業
令和 6 年 3 月 7 日 提出

議案第 29 号

令和 6 年度石川町水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 6 年度石川町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	4,232	戸	
(2)	年間総給水量	1,830,000	m ³	
(3)	1日平均給水量	5,014	m ³	
(4)	主要な建設改良事業			
	母畑浄水場凝集沈殿池改修工事			174,198 千円
	老朽管敷設替工事設計委託料			5,500 千円
	大内地内・王子平地内配水管敷設工事			6,600 千円
	石川バイパス道路工事に伴う配水管敷設工事			2,530 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(科目)

収入

第 1 款	水道事業収益	369,957 千円
第1項	営業収益	297,260 千円
第2項	営業外収益	72,693 千円
第3項	特別利益	4 千円

支出		
第 1 款	水道事業費用	369,948 千円
第1項	営業費用	356,421 千円
第2項	営業外費用	11,877 千円
第3項	特別損失	150 千円
第4項	予備費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 45,798 千円は、建設改良積立金で補てんするものとする。)

収入		
第 1 款	資本的収入	247,438 千円
第1項	企業債	150,271 千円
第2項	工事負担金	2,100 千円
第3項	国庫補助金	1 千円
第4項	他会計負担金	91,099 千円
第5項	その他資本的収入	3,967 千円

支出		
第 1 款	資本的支出	293,236 千円
第1項	建設改良費	194,633 千円
第2項	企業債償還金	93,602 千円
第3項	国庫補助金返還金	1 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 水道事業 資本的支出	1 建設改良費	母畑浄水場 改修事業	千円 1,315,547	6	千円 174,198
				7	678,164
				8	89,575
				9	373,610

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
母畑浄水場 改修事業	千円 150,271	普通貸借又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる 政府資金及び地方公共団体金融機構 資金については、利率の見直しを行った 後においては、当該見直しを行った後の 利率)	借入先の融資条件による。ただし、企 業財政その他の都合により繰上償還 又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合には、収益的支出第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その各費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費	61,715 千円
(2)交際費	20 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円とする。

令和 6年3月7日 提出
石川町長 塩田 金次郎

令和 6 年度

石川町水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度 予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考	
1 水道事業収益	1 営業収益		369,957		
			297,260		
		1 給水収益	296,649	水道使用料	
		2 受託工事収益	110	水道工事受託料	
		3 その他の営業収益	501	給水設備検査手数料等	
	2 営業外収益		72,693		
		1 受取利息及び配当金	4		
		2 他会計負担金	9,732	町一般会計繰入金	
		3 水道加入金	3,186	水道加入金	
		4 長期前受金戻入	59,730	長期前受金戻入	
		5 雑収益	41	東京電力賠償金等	
	3 特別利益		4		
		1 固定資産売却益	1		
		2 過年度損益修正益	1		
		3 その他特別利益	2	貸倒引当金戻入益等	

支出

款	項	目	予定額 (千円)	備考	
1 水道事業費用	1 営業費用		369,948		
			356,421		
		1 原水及び浄水費	125,093	原水、浄水設備維持管理費	
		2 配水費及び給水費	59,437	配水、給水設備維持管理費	
		3 受託工事費	110	受託工事費	
		4 業務費	8,545	検針、料金賦課収納業務費	
		5 総係費	36,078	一般管理費	
		6 減価償却費	124,913	固定資産減価償却費等	
		7 資産減耗費	2,245	固定資産除却費等	
	2 営業外費用		11,877		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,827	企業債利子償還金	
		2 雑支出	50	過年度漏水減免等	
		3 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税	
	3 特別損失		150		
		1 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	
		2 その他特別損失	50	貸倒引当金繰入額	
	4 予備費		1,500		
		1 予備費	1,500	予備費	

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的収入			247,438	
	1 企業債		150,271	
		1 企業債	150,271	企業債借入金
	2 工事負担金		2,100	
		1 工事負担金	2,100	道路改修工事等に伴う負担金
	3 国庫補助金		1	
		1 国庫補助金	1	
	4 他会計負担金		91,099	
1 他会計負担金		91,099	町一般会計繰入金	
5 その他資本的収入		3,967		
	1 その他資本的収入	3,967	浄水場改修分担金	

支出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			293,236	
	1 建設改良費		194,633	
		1 浄水設備改良費	1,102	機器購入費
		2 配水設備改良費	14,631	工事等
		3 営業設備費	2,797	量水器購入費
		4 固定資産購入費	1,905	備品等購入費
		5 浄水場建設事業費	174,198	凝集沈殿池改修工事
	2 企業債償還金		93,602	
		1 企業債償還金	93,602	企業債元金償還金
	3 国庫補助金返還金		1	
		1 国庫補助金返還金	1	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	予備費

令和6年度 石川町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 8,534
減価償却費	124,913
固定資産除却費	2,245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	94
長期前受金戻入額	△ 59,730
支払利息	10,827
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 37,545
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
小計	32,270
利息の支払額	△ 10,827
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,443
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 192,776
国庫補助金等による収入	1,909
国庫補助金返還額	△ 1
他会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,901
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 93,602
他会計からの出資による収入	91,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,503
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	△ 167,961
資金期首残高	944,226
資金期末残高	776,265

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円			
本 年 度	損益勘定支弁職員	8		31,266			21,061	52,327	9,388	61,715
	資本勘定支弁職員									
	合 計	8		31,266			21,061	52,327	9,388	61,715
前 年 度	損益勘定支弁職員	9		33,242			21,103	54,345	9,598	63,943
	資本勘定支弁職員									
	合 計	9		33,242			21,103	54,345	9,598	63,943
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 1,976			△ 42	△ 2,018	△ 210	△ 2,228
	資本勘定支弁職員									
	合 計	△ 1		△ 1,976			△ 42	△ 2,018	△ 210	△ 2,228

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	寒冷地手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職手当	住居手当	退職手当 組合負担金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	594	814	12,307	443		950	1,476	320	4,157
	前 年 度	894	769	12,662	546		1,000	1,188	320	3,724
	比 較	△ 300	45	△ 355	△ 103		△ 50	288		433

※期末勤勉手当額 12,307千円 は、賞与引当金繰入額4,010千円を含む。

給 与 費 明 細 書

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 千円	合 計 千円	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円			
本 年 度	損益勘定支弁職員	7		28,093			20,349	48,442	9,388	57,830
	資本勘定支弁職員									
	合 計	7		28,093			20,349	48,442	9,388	57,830
前 年 度	損益勘定支弁職員	8		30,120			20,408	50,346	9,598	59,944
	資本勘定支弁職員									
	合 計	8		30,120			20,408	50,346	9,598	59,944
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 2,326			△ 24	△ 2,350	△ 161	△ 2,511
	資本勘定支弁職員									
	合 計	△ 1		△ 2,326			△ 24	△ 2,350	△ 161	△ 2,511

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	寒冷地手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職手当	住居手当	退職手当 組合負担金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	594	750	11,659	443		950	1,476	320	4,157
	前 年 度	894	699	12,037	546		1,000	1,188	320	3,724
	比 較	△ 300	36	△ 312	△ 103			288		367

※期末勤勉手当額 11,659千円 は、賞与引当金繰入額4,010千円を含む。

給 与 費 明 細 書

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1		3,173			712	3,885	3,885
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1		3,173			712	3,885	3,885
前 年 度	損益勘定支弁職員	1		3,122			695	3,817	3,817
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1		3,122			695	3,817	3,817
比 較	損益勘定支弁職員			51			17	68	68
	資本勘定支弁職員								
	合 計			51			17	68	68

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	寒冷地手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職手当	住居手当	退職手当 組合負担金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後		64	648						
	補 正 前		70	625						
	比 較		△ 6	23						

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説明	備考
給料	△ 1,976	給与改定に伴う増減分	345 会計年度任用職員以外の職員 294 会計年度任用職員 51	
		人事異動に伴う増減分	△ 2,326 会計年度任用職員以外の職員 △ 2,326 会計年度任用職員	退職1名による減
		昇給等に伴う増減分	5 会計年度任用職員以外の職員 5	昇任1名による増
手当	△ 44	制度改正に伴う増減分	396 会計年度任用職員以外の職員 373 期末勤勉手当 会計年度任用職員 23 期末勤勉手当	期末勤勉手当支給率の改定(令和6年4月1日適用)に伴う増 年間4.35月→4.45月 期末手当支給率の改定(令和6年4月1日適用)の伴う増 年間2.40月→2.45月
		人事異動に伴う増減分	△ 492 会計年度任用職員以外の職員 扶養手当 △ 120 通勤手当 51 期末勤勉手当 △ 752 寒冷地手当 △ 103 退職手当負担金 432	
		昇給に伴う増減分	288 会計年度任用職員以外の職員 管理職手当 288	
		その他の増減分	△ 236 会計年度任用職員以外の職員 扶養手当 △ 180 時間外手当 △ 50 その他増減 会計年度任用職員 通勤手当 △ 6	

3. 給料及び手当の状況(会計年度任用職員を除く)

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,500
	平均給与月額(円)	370,600
	平均年齢 (歳)	43.9
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,325
	平均給与月額(円)	382,104
	平均年齢 (歳)	44.6

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	国の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	174,400	166,600
大 学 卒	207,100	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	6 級		
	5 級	3	37.5
	4 級	1	25.0
	3 級	1	
	2 級	1	25.0
	1 級	1	12.5
	計	7	100.0
令和5年1月1日現在	6 級		
	5 級	3	37.5
	4 級	2	25.0
	3 級		
	2 級	2	12.5
	1 級	1	25.0
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
企業職	主 事 技 師	高度の知識又は経 験を必要とする業 務を行う主事、技 師	係 長 主 査	次 長 主任主査	所 長 主 幹	困難な業務を行う 所長

(4)昇給

区 分		単 位	企 業 職	
当 年 度	職 員 数 (A)	(人)	7	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	6	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	2
		4号給	(人)	3
		6号給	(人)	
		8号給	(人)	1
比 率 (B) / (A)	(%)	85.7		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	8	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	8	
	号給数別内訳		(人)	
		2号給	(人)	2
		4号給	(人)	6
		6号給	(人)	
		8号給	(人)	
比 率 (B) / (A)	(%)	100.0		

(5)特殊勤務手当

区 分	単 位	全職種	代表的な職種	
			事務職・技術職	
給料総額に対する比率	(%)	—	—	
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	(%)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称		水道事業職員の特殊勤務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置
	6 月 (月分)	12月 (月分)		
補 正 後	2.225	2.225	4.450	有
補 正 前	2.175	2.175	4.350	有
国 の 制 度	2.200	2.250	4.450	有

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.2708	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.58688	33.2708	47.709		定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	県準則による

石川町水道事業会計債務負担行為に関する調書

(既決分)

事業	限度額	前年度までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額			左の財源内訳		
		期間	金額	令和6年度	令和7年度から令和9年度		給水収益	出資金・負担金	企業債等
				金額	期間	金額			
	千円		千円	千円		千円	千円	千円	
母畑浄水場改修事業	1,350,000	令和5年度	35,200	174,198	令和7年度から 令和8年度まで	1,140,602	336,023	1,013,977	

令和 6 年度

石川町水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和7年3月31日)

(税抜)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		66,280		
ロ 建物	169,614			
減価償却累計額	88,353	81,261		
ハ 構築物	5,795,332			
減価償却累計額	2,730,064	3,065,268		
ニ 機械及び装置	877,854			
減価償却累計額	798,423	79,431		
ホ 車両及び運搬具	8,286			
減価償却累計額	7,872	414		
ヘ 工具器具及び備品	15,079			
減価償却累計額	14,278	801		
ト 建設仮勘定		46,131		
有形固定資産合計			3,339,586	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		1,389		
ロ ソフトウェア		1,829		
ハ 電話加入権		73		
無形固定資産合計			3,291	
(3) 投資				
イ 投資有価証券		0		
投資合計			0	
固定資産合計				3,342,877
2 流動資産				
(1) 現金預金			944,226	
(2) 未収金			0	
(3) 貯蔵品			3,025	
流動資産合計				947,251
資産合計				4,290,128

負債の部

	千円	千円	千円	千円
4 固定負債				
(1) 企業債			827,227	
固定負債合計			<u>827,227</u>	<u>827,227</u>
5 流動負債				
(1) 企業債			93,601	
(2) 未払金			0	
(3) 引当金			4,010	
(4) その他流動負債			200	
流動負債合計			<u>97,811</u>	<u>97,811</u>
6 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,587,029	
(2) 収益化累計額			<u>△ 759,119</u>	
繰延収益合計				<u>827,910</u>
負債合計				<u><u>1,752,948</u></u>

資本の部

7 資本金				<u>1,508,996</u>
8 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		132,004		
ロ その他資本剰余金		<u>207,560</u>		
資本剰余金合計			339,564	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		19,900		
ロ 建設改良積立金		<u>677,254</u>		
利益剰余金合計			697,154	
(3) 当年度未処分利益剰余金				
イ 当年度純利益		<u>△ 8,534</u>		
ロ その他未処分利益剰余金		<u>0</u>		
当年度未処分利益剰余金合計			△ 8,534	
剰余金合計				<u>1,028,184</u>
資本合計				<u>2,537,180</u>
負債資本合計				<u><u>4,290,128</u></u>

令和 5 年度

石川町水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年3月31日)

(税抜)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		66,280		
ロ 建物	169,614			
減価償却累計額	88,353	81,261		
ハ 構築物	5,635,332			
減価償却累計額	2,616,214	3,019,118		
ニ 機械及び装置	877,854			
減価償却累計額	793,840	84,014		
ホ 車両及び運搬具	8,286			
減価償却累計額	7,872	414		
ヘ 工具器具及び備品	15,079			
減価償却累計額	14,164	915		
ト 建設仮勘定		46,131		
有形固定資産合計			3,298,133	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		1,659		
ロ ソフトウェア		5,121		
ハ 電話加入権		73		
無形固定資産合計			6,853	
(3) 投資				
イ 投資有価証券		0		
投資合計			0	
固定資産合計				3,304,986
2 流動資産				
(1) 現金預金			944,226	
(2) 未収金			0	
(3) 貯蔵品			3,025	
流動資産合計				947,251
資産合計				4,252,237

負債の部

	千円	千円	千円	千円
4 固定負債				
(1) 企業債			827,227	
固定負債合計			<u>827,227</u>	<u>827,227</u>
5 流動負債				
(1) 企業債			93,601	
(2) 未払金			0	
(3) 引当金			4,010	
(4) その他流動負債			200	
流動負債合計			<u>200</u>	<u>97,811</u>
6 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,587,029	
(2) 収益化累計額			<u>△ 759,119</u>	
繰延収益合計				<u>827,910</u>
負債合計				<u><u>1,752,948</u></u>

資本の部

7 資本金				<u>1,508,996</u>
8 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		132,004		
ロ その他資本剰余金		<u>207,560</u>		
資本剰余金合計			339,564	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		19,900		
ロ 建設改良積立金		<u>626,287</u>		
利益剰余金合計			646,187	
(3) 当年度未処分利益剰余金				
イ 当年度純利益		<u>4,542</u>		
ロ その他未処分利益剰余金		<u>0</u>		
当年度未処分利益剰余金合計			4,542	
剰余金合計				<u>990,293</u>
資本合計				<u>2,499,289</u>
負債資本合計				<u><u>4,252,237</u></u>

2. 損益計算書

令和5年度 石川町水道事業予定損益計算書(前年度分)
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	261,786		
(2) 受託工事収益	100		
(3) その他の営業収益	455	262,341	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	106,626		
(2) 配水及び給水費	60,544		
(3) 受託工事費	100		
(4) 業務費	8,068		
(5) 総係費	35,788		
(6) 減価償却費	121,750		
(7) 資産減耗費	535	333,411	
営業利益			△ 71,070
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4		
(2) 他会計繰入金	11,519		
(3) 水道加入金	2,896		
(4) 長期前受金戻入	59,839		
(5) 雑収益	15,181		
(6) 消費税及び地方消費税	0	89,439	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,381		
(2) 雑支出	50		
(3) 消費税及び地方消費税	1,000	13,431	
営業外利益			76,008
経常利益			4,938
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	2	4	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	350		
(2) その他特別損失	50	400	△ 396
当年度予定純利益			4,542
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度予定未処分利益剰余金			4,542

令和 6 年度

石川町水道事業会計予算基礎資料

令和6年度 石川町水道事業会計当初予算基礎資料

(収益の収入)

科	目	当 初 予 定 額	説	明
		千円		千円
款1.	水道事業収益	369,957		
項1.	営業収益	297,260		
目1.	給水収益	296,649		
	水道使用料	296,649	家事用 3,770件 156,384 工業用 2件 14,561 団体用 270件 49,749 臨時用 — 0 営業用 200件 23,877 分水料金等 1件 52,078	
目2.	受託工事収益	110		
	修繕工事収益	110	給水管修繕受託工事収益	110
目3.	その他の営業収益	501		
	材料売却収益	1		1
	手数料	500	工事検査手数料等	500
項2.	営業外収益	72,693		
目1.	受取利息及び配当金	4		
	預金利息	4	預金利息	4
目2.	他会計負担金	9,732		
	他会計負担金	9,732	町一般会計繰入金	9,732
目3.	水道加入金	3,186		
	水道加入金	3,186	水道加入金	3,186
目4.	長期前受金戻入	59,730		
	長期前受金戻入	59,730	長期前受金戻入	59,730
目5.	雑収益	41		
	不用品売却収益	1	不用品売却収益	1
	雑収益	40	東京電力賠償金等	40
項3.	特別利益	4		
目1.	固定資産売却益	1		1
	固定資産売却益	1		
目2.	過年度損益修正益	1		
	過年度給水収益	1		1
目3.	その他特別利益	2		
	貸倒引当金戻入益	1		1
	その他特別利益	1		1

(収益の支出)

科 目	当 初 予 定 額	説	明
	千円		千円
款1. 水道事業費用	369,948		
項1. 営業費用	356,421		
目1. 原水及び浄水費	125,093		
給料	7,999	職員給料	7,999
手当等	4,176	職員諸手当	3,471
		退職手当組合負担金	705
賞与引当金繰入額	703	賞与引当金繰入額	703
法定福利費	1,625	共済組合負担金等	1,625
被服費	110	被服費	110
備用品費	1,265	施設及び水質管理消耗品等	1,265
燃料費	550	燃料費	550
光熱水費	66	光熱水費	66
通信運搬費	1,197	電話回線使用料等	1,197
委託料	46,743	母畑浄水場日直、宿直業務委託料	9,355
		母畑浄水場活性炭再生業務委託料	16,500
		浄水場機器点検委託料	4,227
		浄水場関連水質検査委託料	16,183
		自家用電気工作物保安業務委託料等	478
手数料	22	浄化槽清掃手数料等	22
賃借料	250	浄水場等敷地借上料	222
		コピー機等リース料	28
修繕費	8,470	浄水場維持修繕費	8,470
動力費	21,408	電気料	21,408
薬品費	28,615	薬品費	28,615
材料費	1,650	浄水場維持補修材料費	1,650
保険料	244	建物火災共済	89
		自動車共済・自賠償保険料等	155
公課費	0	自動車重量税	0

(収益の支出)

科 目	当 初 予 定 額	説 明	
	千円		千円
目2. 配水及び給水費	59,437		
給料	11,130	職員給料	11,130
手当等	8,123	職員諸手当	6,503
		退職手当組合負担金	1,620
賞与引当金繰入額	1,487	賞与引当金繰入額	1,487
法定福利費	3,683	共済組合負担金	3,654
		公務災害補償負担金	29
被服費	154	被服費	154
備用品費	268	施設、検査関係用品等	268
燃料費	530	燃料費	530
通信運搬費	368	電話回線使用料等	368
委託料	3,797	増圧ポンプ保守点検料	578
		飲料水水質検査等委託料	53
		漏水調査委託料	2,200
		受水槽清掃業務委託料	330
		水道施設管理システム更新委託料	471
		設計積算システム委託料	165
手数料	36	車検代行手数料等	36
賃借料	72	ポンプ場等敷地借上料	72
修繕費	13,674	配水管等設備修繕費	8,800
		量水器交換費	4,406
		自動車車検・修繕費等	468
路面復旧費	2,239	路面復旧費	2,239
動力費	12,000	増圧ポンプ場電気料	12,000
材料費	1,650	漏水修理用材料等	1,650
保険料	151	自動車共済・自賠償保険料	151
公課費	75	自動車重量税	75

(収益の支出)

科	目	当 初 予 定 額	説	明
		千円		千円
目3.	受託工事費	110		
	修繕費	110	施設設備修繕工事	110
目4.	業務費	8,545		
	備用品費	347	料金収納業務用品等	347
	印刷製本費	150	印刷製本費	150
	通信運搬費	698	郵便料	698
	委託料	6,168	検針業務委託料	3,974
			納付書、督促状作成業務	2,194
	手数料	1,182	口座振替手数料(銀行分)	627
			口座振替手数料(郵便局分)	132
			コンビニ収納手数料	357
			コンビニ収納代行手数料	66

(収益の支出)

科 目	当 初 予 定 額	説	明
	千円		千円
目5. 総係費	36,078		
報酬	103	水道運営協議会委員報酬	103
給料	12,137	職員給料	12,137
手当等	8,762	職員諸手当	6,933
		退職手当組合負担金	1,829
賞与引当金繰入額	1,914	賞与引当金繰入額	1,914
法定福利費	4,080	共済組合負担金	4,046
		公務災害補償負担金	34
旅費	204	普通・研修旅費	204
備用品費	440	備用品費	440
印刷製本費	110	印刷製本費	110
通信運搬費	84	携帯電話料	84
委託料	5,499	水道会計等システム委託料	3,199
		プリンター保守管理委託料	54
		水道システム滞納関連帳票改修委託料	2,246
賃借料	1,667	企業会計システムリース代	1,667
修繕費	110	事務機器等修繕費	110
負担金	452	日本水道協会関係負担金	122
		各種講習会負担金等	330
保険料	100	日本水道協会水道賠償責任保険	100
広告料	33	各種啓発広告費	33
厚生福利費	213	職員健康管理費等	213
食糧費	50	食糧費	50
交際費	20	交際費	20
貸倒損失	100	貸倒損失	100
目6. 減価償却費	124,913		
有形固定資産減価償却費	121,350	有形固定資産減価償却費	121,350
無形固定資産減価償却費	3,563	無形固定資産減価償却費	3,563
目7. 資産減耗費	2,245		
固定資産除却費	2,145	固定資産除却費	2,145
たな卸資産減耗費	100	たな卸資産減耗費	100

(収益的支出)

科 目	当 初 予 定 額	説	明
	千円		千円
項2. 営業外費用	11,877		
目1. 支払利子及び企業債取扱諸費	10,827		
企業債利子	10,827	企業債利子償還金	10,827
目2. 雑支出	50		
雑支出	50	過年度漏水減免等	50
目3. 消費税及び地方消費税	1,000		
消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税	1,000
項3. 特別損失	150		
目1. 過年度損益修正損	100		
過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100
目2. その他特別損失	50		
貸倒引当金繰入額	50	貸倒引当金繰入額	50
項4. 予備費	1,500		
目1. 予備費	1,500		
予備費	1,500	予備費	1,500

(資本的収入)

科	目	当 初 予 定 額	説	明
		千円		千円
款1.	資本的収入	247,438		
項1.	企業債	150,271		
目1.	建設企業債	150,271		
	企業債	150,271	企業債	150,271
項2.	工事負担金	2,100		
目1.	工事負担金	2,100		
	工事負担金	2,100	工事負担金	2,100
項3.	国庫補助金	1		
目1.	国庫補助金	1		
	国庫補助金	1	国庫補助金	1
項4.	他会計負担金	91,099		
目1.	他会計負担金	91,099		
	他会計負担金	91,099	町一般会計繰入金	91,099
項5.	その他資本的収入	3,967		
目1.	その他資本的収入	3,967		
	その他資本的収入	3,967	浄水場分担金	3,967

(資本の支出)

科 目	当 初 予 定 額	説	明
	千円		千円
款1. 資本の支出	293,236		
項1. 建設改良費	194,633		
目1. 浄水設備改良費	1,102		
委託料	1		1
工事請負費	1		1
機械購入費	550	機械購入費	550
器具及び備品購入費	550	水質検査用機器購入費	550
目2. 配水設備改良費	14,631		
委託料	5,500	老朽管敷設替工事設計委託料	5,500
諸材料費	1	諸材料費	1
工事請負費	9,130	配水管敷設工事 バイパス道路配水管敷設工事	6,600 2,530
目3. 営業設備費	2,797		
量水器購入費	2,797	量水器購入費等	2,797
目4. 固定資産購入費	1,905		
備品購入費	1,905	備品等購入費	1,905
目5. 浄水場建設事業費	174,198		
工事請負費	174,198	凝集沈殿池改修工事	174,198
項2. 企業債償還金	93,602		
目1. 企業債償還金	93,602		
企業債償還金	93,602	企業債元金償還金	93,602
項3. 国庫補助金返還金	1		
目1. 国庫補助金返還金	1		
国庫補助金返還金	1		1
項4. 予備費	5,000		
目1. 予備費	5,000		
予備費	5,000	予備費	5,000

注記

I 重要な会計方針

財務諸表等は、改定後の地方公営企業会計基準を適用して作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 40年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決め(退職手当組合負担金に関する覚書)により、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込み額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。